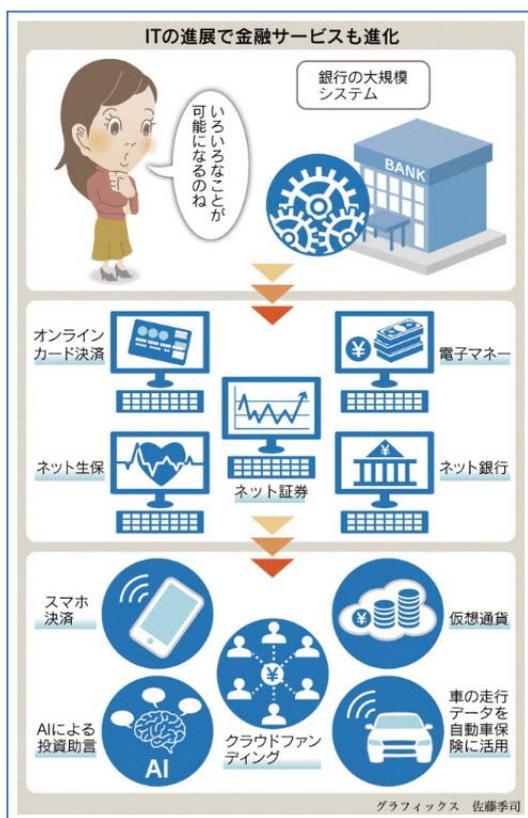


『フィンテック (FIN TECH) ①』 金融 (Finance) +テクノロジー (Tech-nology)

■フィンテックとは

金融 (Finance) とテクノロジー (Tech-nology) を組み合わせた造語。金融庁の金融審議会ワーキング・グループは「**IT (情報技術) を活用した革新的な金融サービス事業**」と説明している。インターネットやモバイル、最近ではIoT (インターネット・オブ・シングズ) や人工知能 (AI) といった最新 IT を活用し、使い勝手がよく、従来にない金融サービスを提供するのが狙いだ。

金融 IT 分野のベンチャー企業のことを、フィンテックやフィンテック企業と呼ぶこともあるので、フィンテックが、金融テクノロジーそのものを指すだけでなく、フィンテックを扱う企業のことを指す場合もあるため、かなり広範囲での意味を持つ。



■なぜいま注目されているのか

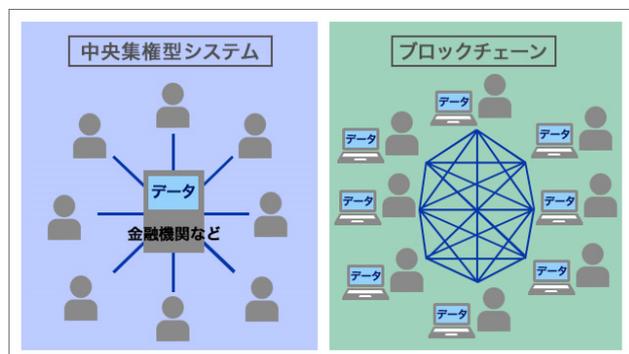
大きく分けて、金融側の要因と、IT 側の要因がある。金融側の要因で大きかったのが、08 年のリーマン・ショックによる世界的な金融危機。過大なリスクを取った金融機関の投機的な取引の失敗が危機を招いたため、金融監督当局は危機の再発防止をめざして銀行の資本規制を強化したり、業務を制限したりした。それを受けて多くの銀行が自己資本比率を高める目的で融資を減らしたため、その隙間を埋める形で**銀行以外の企業が IT を利用した小口融資に参入する**ようになった。

また、業務を制限された銀行は収益性を示す自己資本利益率 (ROE) の目標水準の引き下げを迫られた。

その結果、ROE 目標が高かった時には魅力的と映らなかった決済業務などを再評価し、再び注力するようになった。さらに、下がってしまった ROE を少しでも引き上げるために、**さまざまな業務で IT を活用し、人手をかけずコストを下げようとしている。**

こうした動きを IT 側の要因も後押しした。インターネット経由でデータの処理や保存をするクラウドサービスが普及し、企業が自前で大規模なシステムを持たなくても済むようになり、**世界的にスマートフォン (スマホ) が普及し、個人が高度な金融取引をしやすい環境が生まれた。**人工知能 (AI) が発達し、大量のビッグデータを利用して高度なサービスが提供できるようになっている。米シリコンバレーなどでそうした新しい技術を金融に応用しようとする機運が高まった。

■ブロックチェーンって、なに？



このフィンテックを支える基盤として、いま、注目されているのが「**ブロックチェーン**」と呼ばれる技術であり、この「**ブロックチェーン**」は、インターネット上でやり取りされる**仮想通貨「ビットコイン」などの根幹をなす技術である。**

これまでお金の取引に関わるデータは、金融機関などが巨大なコンピューターシステムで管理してきた。

これに対し、「ブロックチェーン」では取引データの管理者が存在しない。ネットを通じて行われた金融取引のデータは、特定のサーバーに書き込む代わりに、ネット上に保管され、すべての利用者が確認でき、こうした特徴から「分散型台帳」とも呼ばれ、大勢の利用者がデータを共有するため改ざんされに

くいとされている。

中核的なサーバーがないため大規模な障害につながりにくい上、巨額のシステム投資がいらないため低コストでサービスを実現できることも特徴とされている。

「ブロックチェーン」という名前の由来はデータの保管方法にあり、取引データは、一定の量ごとに「ブロック」と呼ばれる塊としてネット上に存在する「台帳」に保管される。この「ブロック」を鎖のように連続して記録していく形態から「ブロックチェーン」と呼ばれている。

◇国際送金 劇的に変化?

データが改ざんされにくく、しかも低コスト。こうした特性を生かして、金融機関やIT企業の間では、大手からベンチャーまで、ブロックチェーンの技術を活用した新しい金融サービスの開発競争が激しさを増している。

その代表例が「海外への送金サービス」。現在、日本から海外の口座に送金する場合、海外の金融機関を経由するため数千円程度の手数料がかかり、送金が完了するには数日間かかることも多いのが実情である。それをブロックチェーンの技術を活用することによって、格段に安い手数料で365日24時間、即座に送金ができるサービスの実現が期待されている。

◇革新の可能性は金融以外にも

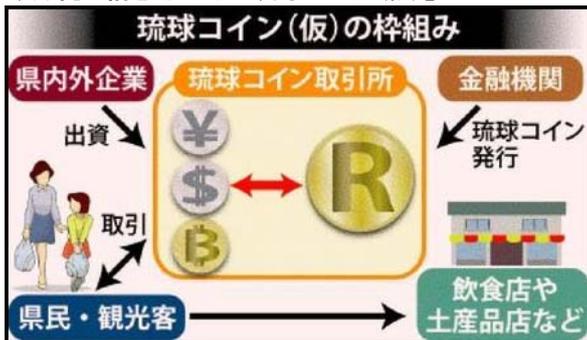
仮想通貨や国際送金など金融サービスとの関わりが深いブロックチェーンだが、金融以外の分野への活用も期待されている。経済産業省が昨年4月にまとめた報告書では、応用が期待される具体例として、商品の在庫情報を川上から川下まで共有する効率的なサプライチェーンや、土地登記や特許など国が管理するシステムへの活用などをあげ、産業構造に大きな変化を与える可能性がある」と指摘している。経済産業省は、ブロックチェーンが影響を及ぼしうる市場の規模は67兆円程度に上るという予測も示している。

技術上の課題を抱えつつも、金融業界にとどまらない幅広い産業の競争力を左右する可能性を秘めたブロックチェーン。安全性と利便性を両立した画期的な機能やサービスが生まれ出されるか、目が離せなくなっている。

■仮想通貨って、ナニ

インターネット上で取引される通貨のこと。2009年に登場したビットコインの時価総額は2兆円を超える。価格が変動するため従来は投機目的での売買が主だったが、両替しなくてもインターネット上の口座で決済できる環境が整い、買い物利用も増えている。従来、マネーロンダリング（資金洗浄）などに悪用される懸念も指摘されていたが、取引所を登録制とすることなどを盛り込んだ改正資金決済法が4月1日に施行され、安全面の環境整備が進む。7月からは購入時にかかっていた消費税がなくなり市場拡大が見込まれている。

◇沖縄で構想される「琉球コイン(仮)」



インターネット上で取引される仮想通貨「ビットコイン」に使われている先端技術「ブロックチェーン」を活用して沖縄独自の仮想通貨「琉球コイン(仮称)」をつくり、流通させる構想が県内外の企業や金融機関の間で検討されている。取引所を設置し、世界中で利用が広がるビットコインや円、ドルとの換金を可能にする。また店舗などで決済に使える環境を整える。独自の仮想通貨圏をつくって世界中から投資を呼び込み、経済活性化につなげる狙いがある。

○「大きな可能性」

仮想通貨取引所の開設を支援するビットバンク、販促を支援するメディアフラッグが県内の金融、流通、通信、交通関係の主要企業に構

想への参画を提案。提案を受けたりウボウホールディングスは「大きな可能性を感じる。これが動きだせばほぼ全業種が関わらざるを得ない。特定の誰かではなく、みんなで一気に乗り出せば相当なインパクトになる」と参画へ意欲を見せた。

構想では県内の主要企業が出資し、取引所を名護市の経済金融活性化特別地区に開設する計画だ。

○ビットコイン・円・ドルと換金

「琉球コイン」はインターネット上でビットコインのほか円やドルなどと換金でき、口座の入った携帯端末から買い物時の決済などに使える仕組みをつくらうとしている。

例えば、ある商品を琉球コインでしか買えないというルールを作れば換金の機会が増え、保有する人が多くなると通貨価値が上がり、消費拡大にもつながる可能性がある。

主に増加を続ける外国人観光客がターゲットだが、約42万人いる「世界のウチナーンチュ」や沖縄に注目する空手家などの潜在的な需要にも期待する。

ビットバンクは「沖縄独自の通貨圏は地理的にも歴史的にも面白い。今の沖縄の活況を見ると成功する可能性は十分ある」と説明。メディアフラッグも「特に流通サービス業の起爆剤になるだろう」と見通した。

<仮想通貨の課題>

薄衣佐吉翁は、貨幣の機能を、①価値を測定し、②財貨を交換し、③支払決済し、④経済価値を貯蔵する、としている。

しかし、ビットコインなど、一部の仮想通貨は投機的側面があり、ボラティリティ（資産価格の変動の激しさを表す）が高く、暴騰暴落を繰り返しているため、価値の保存に向いていない側面がある。

また、国による価値の担保はない。そもそも通貨とは一国の中央銀行が発行し、政府もしくは中央銀行が価値（債権）を保証することによってその信用を管理するものだが、仮想通貨は政府や中央銀行の管理を受けないし、誰かが通貨としての価値を保証するものではない。その代わりに実際の通貨に交換してくれる取引所が存在する。

仮想通貨の場合、全体を管理する管理者が存在しない。全ては自己責任である。だからこそ、仮想通貨を扱う人材の「人間性の向上」がより求められる。